

令和2年度 事業評価書

事業概要 学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	53,468千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 1,869千円	一般財源 51,599千円
決算額	46,405千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 2,660千円	一般財源 43,745千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	43,325,000円	10,143,000円
決算額	37,023,057円	9,381,746円
財源（一般財源）	36,142,457円	7,602,196円
（その他）	880,600円	1,779,550円
執行率	85.5%	92.5%
事業実績	小学校（給食実施日数） 内海180 豊浜179 大井179 師崎178 篠島178 日間賀177 中学校（給食実施日数） 内海181 豊浜179 師崎180 篠島177 日間賀179	学校給食配送業務委託料 3,966千円 学校給食両島運搬料 3,518千円 トラック借上料 142千円 （フェリー運休時 令和3年2月3日から12日までの7日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	機器等のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老朽化が著しい施設であるが、日常的な点検・確認を実施したことにより、トラブルによる給食中止はなかった。	献立によっては、通常より早く調理を開始するなど工夫し、配送時間が大幅に遅れるようなことはなかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新学校給食センターが令和2年9月から稼働するため、旧学校給食センターのように老朽化による機器の故障等に悩まされることはなくなるが、初めて行う維持管理の面での不安がある。	新学校給食センターでは、調理機器の配置や部屋の構造等が違うので、今までのような調理時間で給食ができるのか不安がある。
改善・対応策	給食調理を安全安心に行うために、最小のコストで最大の効果を発揮できるよう、厨房機器業者や旧給食センターの維持管理で委託していた業者などから助言をもらい維持管理を行う。	新学校給食センターが稼働する前の夏休みに試験調理を行う。また、稼働して慣れるまでは、献立を工夫するなど、なるべく調理時間がかからないようにする。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額	65,444千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	61,841千円	一般財源	3,603千円
決算額	61,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	22,611千円	一般財源	38,966千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	65,444,000円	
決算額	61,577,019円	
財源 (一般財源)	38,965,579円	
(その他)	22,611,440円	
執行率	94.1%	
事業実績	給食数 218,952食 小学校 142,269食 中学校 76,683食 食に関する指導 各小中学校 給食試食会 小学校1年生の保護者対象 食物アレルギーへの対応 9人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

評価 (CHECK)

事業指標	南知多のお魚の日の実施	
目標値	10回/年以上	
実績値	10回/年以上	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標値を達成することはできたが、課題であった新規献立の提供はできなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	給食で使用できる食材 (魚種) が限られており「南知多のお魚の日」の献立が同じようなものになってしまう。	
改善・対応策	南知多町は、漁業が盛んではあるが、給食で使用できる魚が限られて献立が同じものになってしまうのであれば、魚にこだわらず、南知多町産の野菜を使った献立を増やしたらどうか。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額	544,360千円	財源内訳	国庫支出金	53,781千円	県支出金	0千円	町債	442,500千円	その他	47,629千円	一般財源	450千円
決算額	346,834千円	財源内訳	国庫支出金	32,361千円	県支出金	0千円	町債	279,700千円	その他	0千円	一般財源	34,773千円

計画 (PLAN)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
事業内容	新しい学校給食センターの建設工事を行います。 ・新学校給食センター用地登記委託料 ・新学校給食センター建設工事監理委託料 ・新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 ・新学校給食センター建設工事 一式 ・新学校給食センター配水管新設工事 一式 等	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
予算額	544,360,000円	
決算額	346,834,097円	
財源 (一般財源)	34,773,097円	
(その他)	312,061,000円	
執行率	63.7%	
事業実績	新学校給食センター用地登記委託料 851千円 新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 (継続費通次繰越) 3,880千円 新学校給食センター配水管新設工事11,363千円 新学校給食センター建設工事 (継続費通次繰越) 330,292千円	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和3年3月31日まで	
実績値	令和3年3月31日まで	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新学校給食センター建設工事にかかる事業は、予定通り行うことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和3年7月末に完了予定の新学校給食センター建設工事において、発注者として工事の監督・検査・評価などどのように適切に実施すればよいか。	
改善・対応策	建設工事発注者支援業務委託を行っている愛知県住宅供給公社のバックアップを受け、適切に工事全般の監督業務を実施する。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討